

平成23年行政事業レビューシート (環境省)

<b>事業名</b>		環境教育等促進法関係事業		担当部局庁	総合環境政策局		作成責任者		
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>		平成16年度開始		担当課室	環境経済課環境教育推進室		環境教育推進室長代行		
<b>会計区分</b>		一般会計		施策名	8-4 環境教育・環境学習の推進				
<b>根拠法令</b> (具体的な条項も記載)		・「環境の保全のための意欲の増進及び環境教育の推進に関する法律」(平成15年7月25日法律第130号)第11条第1項 ・(未施行)「環境教育等による環境保全の取組の促進に関する法律」第10条の2、第11条、第20条の8、第21条の6、第24の2等		関係する計画、通知等	「環境保全の意欲の増進及び環境教育の推進に関する基本的な方針」(平成16年9月閣議決定)				
<b>事業の目的</b> (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)		「環境の保全のための意欲の増進及び環境教育の推進に関する法律」第11条第1項に基づき、自発的に行われている民間団体、事業者等の環境教育事業に係る人材認定事業や人材育成事業の登録を行い、データベースに掲載することで、社会的信頼性を高めるとともに、環境教育等の指導者育成等に関する情報を入手しやすくすることを目的とする。また、平成23年6月の「環境の保全のための意欲の増進及び環境教育の推進に関する法律の一部を改正する法律」(以下「改正法」という。)の成立を受け、同法の円滑な施行に向けた事業を実施する。							
<b>事業概要</b> (5行程度以内。別添可)		①次の各項目について、審査の上登録等を行い、データベースに掲載することで、情報の提供を行う。 ・人材育成、人材認定、教材開発等の事業について、主務省と協議しつつ審査を行い、登録を行う。(拡充) ・環境保全活動や環境教育等を実施しようとする者を支援する民間団体を審査の上、指定する。(新規要求) ・自然体験等の機会の場を審査の上、認定する。(新規要求) ②環境教育等促進法の施行に伴い、以下の会議等を開催する。 ・関係省庁等により構成される「環境教育等推進専門家会議」及び有識者により構成される「環境教育等推進専門家会議」を開催する。(新規要求) ・国民、民間団体、企業等からの意見を反映するため、地域における意見交換会を開催する。(新規要求) ・地域における環境教育の進展状況等確認及びより一層の積極的な連携を図るため、地方自治体担当者会議を開催する。 ③改正法の円滑な施行のため、環境教育等の取組に係る調査等を実施する。(新規要求)							
<b>実施方法</b>		<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
<b>予算額・執行額</b> (単位:百万円)				20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
		予算 の 状 況	当初予算	5	5	5	5	24	
			補正予算	0	0	0	0		
			繰越し等	0	0	0	0		
			計	5	5	5	5	24	
		執行額		5	5	5			
執行率(%)		100%	100%	100%					
<b>成果目標及び成果実績</b> (アウトカム)		成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)	
		成果は、民間団体等における環境教育等が促進されること、その他我が国における環境教育が進展することであり、定量的な指標の設定は困難である。		成果実績					
		達成度		%					
<b>活動指標及び活動実績</b> (アウトプット)		活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込	
		人材認定等新規登録事業数		活動実績 (当初見込み)	事業	5	4	1	—
						( 5 )	( 5 )		
<b>単位当たりコスト</b>		118(千円/事業)		算出根拠	人材認定等事業は、平成22年度末現在で、37事業が登録されており、各事業について、情報の更新、発表、助言等を行っている。よって、単位当たりコストとしては、人材認定等事業に係った経費(4,351千円)を登録事業数(37事業)で除したもので算出している。				
平成23・24年度予算内訳	<b>費目</b>		23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	諸謝金		0.1	0.1	「環境教育等促進法」の施行に伴い、施行に係る情報を入手するため、地方公共団体、民間団体、企業等を対象とした環境教育等に関する調査を行うことによる増。				
	委員等旅費		0.2	0.3					
	庁費		0.9	0.6					
	環境保全調査費		4	23					
	計		5	24					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・用途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	○活動実績は見込みに見合ったものであるかの「△」について 平成22年度の活動実績が見込み5事業に対して、1事業と少なかったため。
	-	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	△	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか	
	-	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>①人材認定等事業について、登録者、閲覧者双方にとって、利用しやすいデータベースとなるよう、対象分野ごとの検索機能の追加など改善を図る。法改正により追加され、平成24年度から事業を行う環境教育等支援団体の指定や自然体験活動等の機会の場の認定制度についても、人材認定等事業の実施状況を踏まえ、適切な執行を行う。</p> <p>②各種会議の開催については、改正法の円滑な施行及び地域との一層の連携を図るために、国が実施すべきものである。</p> <p>③環境教育等の取組に関する調査等については、改正法の円滑な施行のために国が実施すべきものである。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	法改正に伴い、事業の必要性は認めるものの、既存の予算の見直し等に努めること。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
法改正に伴い要求額は増額となったが、継続的に実施している一部事業については事業の内容を精査し、予算要求額を減額した。			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

環境省  
5百万円

事業の委託元であり、環境教育等人材認定等事業登録事業及びとして発生する一切の事務等の全体統括を行う。

【一般競争入札】

A.(財)自然環境研究センター  
3.7百万円

登録申請者等からの法令に関する質問に対する応答、申請された事業の登録基準への適合についての審査補助、審査結果等について関係省庁との調整に関する

【少額随意契約】

B.(財)環境情報普及センター  
0.6百万円

環境省担当者から連絡のあった環境教育等人材認定等事業の新規登録、登録情報の更新について、ウェブページ上のデータベースに反映させる業務。

【少額随意契約】

C.(株)ダイワ  
0.5百万円

会議に使用する環境教育に関連した情報が網羅された資料集の作成・印刷

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
行っているか  
について補足  
する) (単  
位: 百万円)

**費目・使途**  
 (「資金の流れ」  
 においてブロック  
 ごとに最大の  
 金額が支出され  
 ている者につい  
 て記載する。費  
 目と使途の双方  
 で実情が分かる  
 ように記載)

A.(財)自然環境研究センター			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人材派遣費	人材派遣費用	3.7			
計		4	計		0
B.(財)環境情報普及センター			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
-	-	0.6			
計		1	計		0
C.(株)ダイワ			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
-	-	0.5			
計		1	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

## 支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)自然環境研究センター	人材認定事業等の業務を行う職員を派遣する。	3.7	1	89%

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)環境情報普及センター	人材認定事業の登録情報のWEBへの掲載などを実施する。	0.6	随意契約	—

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ダイワ	会議に使用する資料集の作成・印刷を実施する。	0.5	随意契約	—